



平成16年 3月期 決算短信(連結)

平成16年 5月17日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス
 コード番号 9928
 (URL http://www.mjs.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経営管理本部長
 氏名 中谷 研二

氏名 是枝 伸彦
 TEL (03) 5361 - 6369

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	19,259	3.4	1,466	55.6	1,400	55.7
15年 3月期	18,622	5.9	942	-	899	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	610	110.1	39.26	38.49	7.5	7.2	7.3
15年 3月期	290	-	18.94	-	3.6	4.7	4.8

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 6百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 14,961,256株 15年 3月期 15,348,873株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	19,854	8,279	41.7	547.05
15年 3月期	18,779	7,914	42.1	522.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 15,092,287株 15年 3月期 15,150,802株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,498	495	1,442	4,272
15年 3月期	2,134	848	1,246	3,711

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,140	790	395
通期	20,000	1,650	825

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円66銭

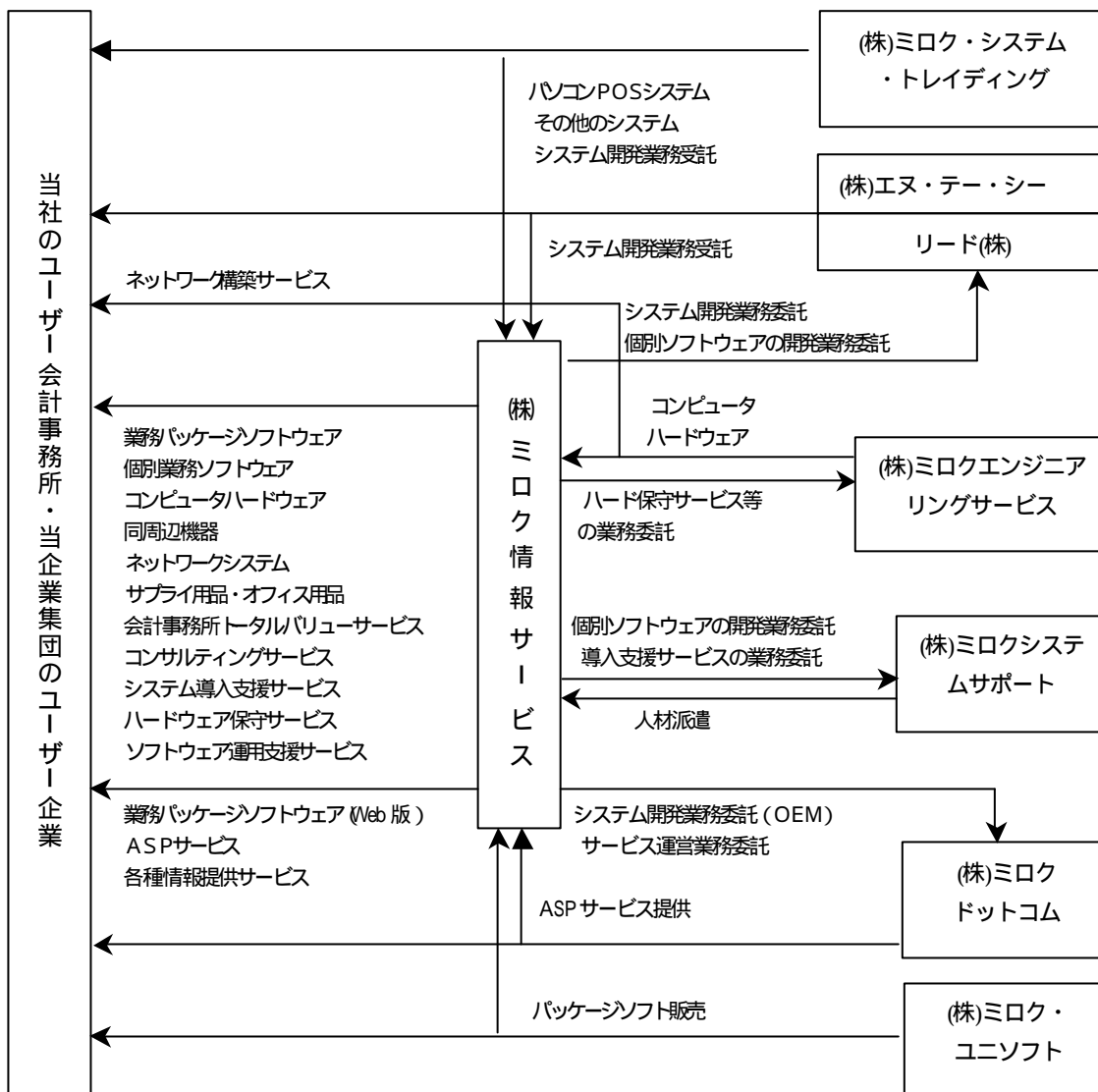
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値が異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項は、添付資料7~8ページをご参照下さい。記載金額は百万円未満を切捨て表示。

① 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミロク情報サービス（当社）及び子会社6社（株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロクドットコム、株式会社ミロク・システム・トレーディング、株式会社エヌ・テー・シー、株式会社ミロク・ユニソフト）、関連会社1社（リード株式会社）より構成されており、全国の税理士・公認会計士事務所及びその顧問先を中心とする企業向けに、コンピュータ 情報サービス関連事業を行っております。

事業の内容は、業務用パッケージ・ソフトウェア（経営 財務 税務 販売 給与 人事等）の開発及び販売、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン 周辺機器等）、サプライ用品など商品の販売、並びにコンサルティングサービス、システム導入支援サービス、ソフトウェア運用支援サービス、ハードウェア保守サービス等の役務提供が中心であります。

当社グループの事業運営における当社と子会社の関係は、概ね下図の通りであります。なお、当社は平成16年2月24日に100%子会社、株式会社ミロク・ユニソフトを設立し、同年4月1日に株式会社ユニシンの営業権の全部を同社が譲受、同日から営業を開始しました。



② 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先を中心とする企業のために、最適な経営情報システムを開発、販売するとともに経営情報サービスを行い、お客様の業務効率改善と経営革新に寄与することを経営の基本方針としています。また、当社は地域経済社会に密着した営業活動を展開し、コンサルティングセールスによるシステムの普及とサービスの提供を通じて、お客様および地域経済社会の繁栄に寄与するとともに、職業会計人とその顧問先である中小企業群の競争力強化により日本経済の発展に貢献することを企業目標としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ、安定配当の継続と株式分割による適正な利益還元を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては設備投資や研究開発などの資金需要に備えるとともに効率的な運用を図り業績の拡大と企業価値の増大に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、市場での株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促すために有効な手段であることを認識しております。当社はすでに売買単位を500株としておりますが、今後の再引下げ実施につきましては、業績及び株価、株式市場の動向、実施の費用対効果等を総合的に勘案して決定する所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、中長期経営計画(6ヶ年計画)の最終年度である平成20年(2008年)3月期において、以下の経営指標の達成を目標としております。

売上高経常利益率 20% 株主資本利益率 20%

5. 中・長期的な会社の経営戦略

当社は、旧来より中長期の経営戦略として「総合情報ネットワークビジネスの展開」を掲げ、全国会計事務所とその顧問先企業を中心に顧客の輪を広げてまいりましたが、コンピュータと情報通信の融合によるネットワーク情報(IT)技術の急速な発展を背景に、当社グループの中長期戦略を具現化できる環境が整いつつあります。

こうした状況において、当社は以下の三項を主要テーマとする中長期計画を策定し、実行に移しつつあります。

(1) 会計事務所および顧問先向けビジネスの革新、強化

第1のテーマは、当社グループ最大の経営基盤である全国会計事務所のユーザー資源をフルに活用し、「会計事務所とその顧問先企業のIT化、情報ネットワーク化を支援する企業」としての存立基盤を固めることです。具体的には、会計事務所向け統合業務システム「ACELINKシリーズ」の販売拡大を通じて、

改正税理士法の施行による規制緩和と競争原理導入に伴う経営環境の変化に直面している会計事務所の経営力強化支援

従来の記帳・申告代行業務に加えて経営指導及び経営情報サービスへのニーズが高まる中での会計事務所の提案力・指導力の強化支援

を推進し、当期から陣容を強化した税経システム研究所の活動を通じて会計事務所トータルバリューサービス(TVS)の情報コンテンツ等も充実させることにより、多様化するニーズに対応してまいります。「ACELINKシリーズ」の販売については、旧システムからの乗せ換え導入を中心に順調に拡大し、オープン環境におけるネットワーク対応型システムへの移行が急速に進展しております。これにより

会計事務所基幹業務の統合型ソリューションの提供

電子申告・納税制度に代表されるe-Japan構想関連ビジネスへの対応

会計事務所ポータルサイトの構築・提供による顧問先企業とのネットワーク強化

を軸とする「ACELINK WORLD」構想を更に推進し、ユーザー件数の増大と当該事業の収益拡大を達成する計画であります。

す。具体的な施策は、下記の4点を行います。

a. 電子証明書無償配布による電子申告および会計事務所の電子署名インフラ構築の推進

財務情報の電子化に伴い、同データの真正性を担保できる電子証明書が必須となります。国税庁長官より認定されたMJS電子証明書を活用し、電子申告のリーディングカンパニーを目指すとともに、電子署名を利用できる環境を構築し、金融機関と提携を行い、電子決済・電子融資にも利用可能なアプリケーション連携を図っていきます。

b. TVSネットワークサービスの拡張

会計事務所のIT化支援やポータルサイトによる税務・会計・経営・法律等のコンテンツサービスを強化し、会計事務所における専門知識および業務ノウハウの向上を支援します。また、会計ASPや電子契約・電子帳簿保存などの電子証明書を利用したサービスの拡張を図り、会計事務所の業務効率化を支援します。

c. 会計事務所への巡回機能の強化

会計事務所への営業活動をシステム提案から事業支援提案型へシフトしていきます。そのために巡回機能を強化し、会計事務所の競争力強化に寄与し、会計事務所ユーザーの顧客満足度・ロイヤリティの向上を目指します。

d. 流通パッケージ市場へ進出し、会計事務所システムと連動する新たなアプリケーション展開

(株)ユニシクから全営業権を譲受した(株)ミロク・ユニソフトを通じて、小規模事業者向けの廉価な流通パッケージソフトの拡販に注力します。会計事務所システムとのデータ連携が可能な流通パッケージソフトの普及により、会計事務所ユーザーにおける顧問先企業の囲い込みに寄与します。また小規模事業者向けに電子申告に利用できる電子証明書を提供し、電子署名機能を利用した新しい資金調達モデルを金融機関と協業して展開していきます。

② 企業向けシステムビジネスの革新、強化

第2のテーマは、直接販売(会計事務所の紹介を含む)または間接販売による企業システムビジネスへの注力も継続し、この分野の営業効率および収益性を高めることです。

各企業の経営環境は、政府が進める産業構造改革、各種規制の撤廃・緩和による競合激化、競争力の維持・向上のための企業間・グループ間統合など激変を続けております。また、企業活動におけるグローバル化の流れが加速し、会計面では連結会計、キャッシュフロー会計、税効果会計、時価主義会計等の国際会計基準への対応が急速に進められています。

このように国内企業を取り巻く環境が変化中、当社グループは財務を核として販売・給与・人事等の各システムとシームレスに連動し、インターネットによるネットワーク構築など情報技術革命にも即応した、新世代の企業向けシステムを継続的に開発またはリニューアルしてまいります。これにより、当社グループは「財務を核としたトータルソリューション」の提供を通してユーザー企業の経営革新支援を強化するとともに、これらを通じて企業向けシステムの付加価値を高め、当該ビジネスの収益力向上に努める計画であります。具体的な施策は、下記の3点を行います。

a. 財務ノウハウを生かした業務コンサルティング機能の強化

当社が設立以来、2年間に亘り培ってきた「財務・税務・経営システム」のノウハウを活用し、管理会計分野に軸足を置いたコンサルティング機能の強化を図り、ユーザーが経営改善を実現できる提案手法を展開します。

b. Sビジネスへの本格進出

従来のパッケージビジネス中心の営業スタイルからSペンダーへの転換を図り、年商100億円以上の中堅・大企業市場への参入を本格化します。独自の業務コンサルティングスタイルで営業活動を行い、財務システムのみならず基幹システム全体を提案できる体制を目指します。まずは、ユーザー企業への追加提案の実施から着手します。

c. パートナーシップによるパッケージ販売

既存のマーケットにおけるパッケージビジネスを直接販売に加え、パートナー企業による間接販売を強化します。中小企業マーケットへの販売力を持つ既存パートナーとのより強い関係構築を図ります。

③ 収益構造の革新、強化

第3のテーマは、これら事業構造の革新を通じて当社の収益構造を「ハード・ソフト販売依存型」から「サービス固定収入確保型」に転換し、安定した高収益体質企業への脱皮を図ることです。ここ数年来、当社はパッケージソフトウェアを中心とするハード・ソフト販売に加えて、会計事務所トータルバリューサービス料・ソフトウェア使用料・ソフトウェア運用支援サービス料・ハードウェア保守料・ネットワーク保守料等のサービス系売上の確保に尽力してまいりました。今後も引き続き、会

計事務所ユーザーには「トータルバリューサービス (TVS)」、企業ユーザーには「ソフトウェア運用支援サービス」にご加入頂き、365 日 24 時間対応のカスタマーサービスセンター (コールセンター) の機能拡充をはじめとする契約者向けサービスのコンテンツ強化を継続して行うことにより、有益かつ付加価値の高いサービスを提供してまいります。また、その結果として、サービス固定収入の累積的増加を図り、最終的には固定費を固定収入で賄える収益体質の実現を目指しております。なお、会計事務所ユーザーについては、定額料金により常に最新のソフトウェアを提供する「ソフトフリー制度」を早期に確立し、当該部門収益の固定収入化を進める計画であります。

6. 会社の対処すべき課題

当社が 5 . に掲げた経営戦略を実践し、中・長期的な経営目標を達成するためには、以下の課題に対処し、クリアする必要があります。

① 顧客満足度の向上

当社はここ数年で、主力商製品を従来の DOS をベースとする専用システムから Windows をベースとする汎用システムに転換させ、汎用化の流れに対応してまいりましたが、オープン化の進展に伴って同じ土俵に立つ競争相手との競争が激化し、ソフトウェア製品の価格も著しく低下しております。こうした中で、激しい競争に勝ち抜き、マーケットシェアの拡大と収益力の強化を実現するためには、当社が提供する商製品及びサービスについて、継続的な顧客満足度の向上を図る必要があります。

この点につきましては、会計事務所ユーザーが組織するミロク会計人会連合会を経由する従来からのルートに加え、当期から活動を開始した専任担当者によるユーザーへの定期巡回サービスやテレマーケティングによる定期コンタクトを継続的に行いながら、ユーザーからの要望を吸収して製品開発やサービス体制に反映させる仕組みを強化しつつあります。また、平成14年7月に認証取得した ISO9001 2000 に基づく品質マネジメントシステムの運用徹底により、商製品並びにサービス全般の品質向上と顧客満足度の向上を図ってまいります。

② 顧客データベースの整備とマーケティング力の強化

前項の顧客満足度向上のためには、顧客の属性から商製品購入履歴、サービス履歴、クレーム履歴等のすべてを網羅した統合的な顧客データベースを構築、整備し、ワンツーワンによる顧客対応力強化を図る必要があります。この点につきましては、社内情報システムによる従来からの顧客情報に加えて定期巡回サービス等による詳細情報を追加し、継続的な整備を実施しております。また、統合顧客情報を活用、駆使した体系的なマーケティング活動を強化し、営業・販促活動の効率化と競争相手との競争に勝ち抜くための商品力強化を図ってまいります。

③ 営業力、サポート力及びサービス体制の強化

システムのオープン化とともに、企業市場においてはもちろん会計事務所市場においても、「財務を核としたトータルソリューション」へのニーズが高まり、各事務所・企業における IT 化の進展と通信インフラの整備に伴い、ネットワーク対応型システムが主流となっています。これに伴い、営業担当者に必要とされるソリューション提案能力とシステムサポート担当者に必要とされるシステム導入・運用支援能力は急速に複雑化・高度化しており、優秀な人材の採用及び教育研修の強化による担当者のレベルアップが引き続き重要な課題となっております。また、ユースウェア部門の収益を拡大し、「サービス固定収入確保型」事業構造への転換を促進するためには、サービスの品質向上並びにサービス提供体制の継続的整備が不可欠であります。これにつきましては、前述したカスタマーサービスセンターの機能拡充等に加えて、税経システム研究所を中心に社内外のナレッジを結集し、商法・経営・税務・会計・IT 等に関わる有益な情報をコンテンツ化して、これを継続的に顧客に提供できる体制が整いつつあります。

④ 製品ラインの統廃合及び量販店向けとインターネットビジネスの具体的展開

当社グループにおける会計事務所・企業向け製品のチャネル別・機能別・アーキテクチャー別の品揃えについて製品ラインの統廃合を行い、ブランド体系の整理を行います。当社は MJSLINK と ACELINK の販売に特化して高付加価値販売戦略を実現するとともに、(株)ミロク・ユニソフトの商流からは多種多様の低価格商品を量販店向けに供給し、(株)ミロク・ドット・コムは会計ポータルと MJS 電子証明書発行サービスの複合ソリューションによる ASP サービスを充実させることにより、従来のビジネスモデルにはない販路の更なる拡大に寄与していきます。

6)中堅企業向けERPシステムの新品開発

本年4月に新品企画開発本部を設置し、財務モジュールをコアとした新ERPシステムの開発に着手します。これにより、来期以降、MICSNETユーザーである中堅企業へのリプレイス展開を本格化させ、併せて中堅企業向け新規マーケットの獲得を実現し更なる業績拡大に努めます。

6)財務 税務に関するノウハウリソースを集中した開発体制構築

当社の財務 税務に関するノウハウをより一層強化するとともに、開発業務の更なる効率化、安定化を図るためパートナー企業との共同開発を視野に入れた開発体制の構築を図ります。

具体的にはアプリケーション基盤技術の多様化に対して、常に最新技術にキャッチアップしマーケットニーズに即した最適なシステムをリリースするために、プログラム・コーディングの業務を先進技術と豊富な人材を有するパートナー企業にアウトソーシングします。

7.コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営ノウハウを商品としている当社にとって、自社のコーポレートガバナンスを確立、強化し、その実効性を確保することは経営の最重要課題の一つと認識しております。この基本認識の下、当社は時流及び法改正等に即した経営管理体制の整備を継続して進めることにより、公正で透明性の高い経営の実現を目指すと同時に、コンプライアンス、リスクマネジメントへの取り組みにより、安定した事業継続を図ります。

②)コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は、平成12年7月に執行役員制度を導入し、意思決定 監督機能と業務執行機能を分離致しました。平成16年5月現在、執行役員は16名で、月1回定期的に開催される執行役員会には執行役員全員が出席し、業務執行全般の状況報告、問題提起及び問題解決に向けた討議等を通じて、各役員の情報共有化と意思統一を図っております。また、執行役員会には社内(常勤)監査役1名も出席し、業務執行への助言及び意見表明を適宜行っております。

取締役は社内取締役6名及び社外取締役1名の計7名、監査役は社内(常勤)監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成しております。社内取締役6名は全員執行役員を兼務しております。社外取締役及び社外監査役の専従スタッフは配置しておりません。

取締役会は年8回程度開催し、法定事項及び会社の方向性に関わる事項など規定に定める重要事項の審議及び決議を行っております。取締役会には監査役全員が出席し、意思決定に際しての助言及び意見表明を適宜行っております。

監査役会は月1回定期的に開催し、監査実効性確保のために社内・社外監査役の情報交流、意見交換を行います。

経営の機動的な運用と迅速な意思決定のために、社内取締役6名で構成する経営会議を月2回程度開催し、経営全般にわたる問題事項の検討、討議並びに規定に定める事項の審議及び決議を行っております。経営会議には社内(常勤)監査役1名も出席し、助言及び意見表明を適宜行っております。

法定会計監査は三優監査法人に依頼しております。

顧問弁護士は2法律事務所と契約し、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。

社長の下に内部監査室を設置し、会計監査及び業務監査を実施しております。

社長の下に経営品質管理室を設置し、ISO9001:2000に基づく品質マネジメントシステムの運用管理を通じて、経営全般の品質向上に努めております。

経営管理本部の下に経営管理部を設置し、予算統制、グループ企業経営管理、投資家へのIR活動をしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役、社外監査役ともに当社及びグループ企業での勤務経験はありません。

社外取締役、社外監査役ともに当社との資本的関係はありません。

社外監査役と当社との取引関係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成 15 年 9 月～10 月には組織診断を行い、コンプライアンス、及び情報セキュリティを中心としたリスクマネジメントへの取り組みに着手しております。

3 経営成績および財政状態

1. 経営成績

1-1 当期の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済や為替の動向などに不透明感が残り、国内においても失業率が高水準で推移しているものの、企業収益の回復などにより景況感に明るさが見える状況の中で推移いたしました。

当社グループが位置するソフトウェア及び情報サービス関連分野におきましては、ソフトウェア製品の低価格化傾向が更に強まる厳しい環境が続いたものの、費用対効果のバランスを見極めながら業務の効率化・システム化を求める顧客ニーズに支えられ、企業間格差は広がりながらも全体としては概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループといたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。

販売面では、以下の要因により、前期比で増収となりました。

- (1) 会計事務所マーケットにおいて、「ACELINK シリーズ」の販売が前期比に推移したこと。
 - (2) 企業マーケットにおいても、前期に発売し当期に販売を本格化した「MJS LINK シリーズ」が既存顧客向け買換・追加販売を中心に伸張し、収益に貢献したこと。
 - (3) ソフトウェアの販売増加に伴い、導入支援サービス等のユースウェア売上が拡大したこと。
 - (4) 会計事務所トータルバリューサービス、ソフトウェア運用支援サービス等に関わる固定収入部分も堅調に推移したこと。
- 以上の結果、当期の連結売上高は、前期比 6 億 36 百万円増 (3.4%増) の 192 億 59 百万円となりました。

損益面では、以下の要因により前期比で増益となりました。

- (1) 自社製ソフトウェアやサービス固定収入を中心とする売上高の伸張に伴い、売上総利益が拡大したこと。
- (2) 開発部門外注費、個別ソフトウェア外注費、サプライ用品仕入原価など外部流出コストの引き続き削減努力により売上総利益率が改善されたこと。特に、個別ソフトウェア外注費については、当期よりカスタマイズ対応の内製化を推進した効果が発現したこと。
- (3) 自社製ソフトウェアの売上増加により製品償却費など固定的原価の相対的負担が軽減され、ソフトウェア原価率を大きく押し下げたこと。

以上の結果、当期の連結経常利益は、前期比 5 億円増の 14 億円を計上いたしました。また、連結純利益は、投資有価証券売却益および新株引受権戻益を特別利益に、投資有価証券評価損および退職給付変更時差異等を特別損失に計上した結果、前期比 3 億 20 百万円増の 6 億 10 百万円の計上となりました。

1-2 次期の見通し

今後の経済・経営環境につきましては、民間設備投資の伸びや輸出の持ち直し等により景気は回復基調にあるものの、一方においてはデフレの未収束や国際情勢の不安定化等が懸念されるなど、各業界、各企業にとっては厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当社グループといたしましては、前述の重点課題および中長期経営計画の達成に全力を挙げて取り組み、業績の拡大と企業価値の増大を図る所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、今後の環境変化がどの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、引き続き販売拡大策とコスト削減策に注力することにより、現時点では以下を見込んでおります。

【連結】	中間期	下期	通期	前期比
売上高	10,140 百万円	9,860 百万円	20,000 百万円	3.8%増
営業利益	820	880	1,700	15.9
経常利益	790	860	1,650	17.8
当期純利益	395	430	825	35.0
【単独】	中間期	下期	通期	前期比
売上高	9,620 百万円	9,050 百万円	18,670 百万円	2.2%増
営業利益	800	850	1,650	17.9
経常利益	770	830	1,600	18.9
当期純利益	385	415	800	35.3

2.財政状態(連結)

2-1 資産、負債、資本の状況

(1)資産の部

流動資産は現金及び預金、売掛金の増加等により前期末対比 14 億 53 百万円増の 117 億 35 百万円、固定資産はソフトウェアの償却等に伴う減少により、前期末対比 3 億 78 百万円減の 81 億 18 百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は前期末対比 10 億 74 百万円増の 198 億 54 百万円りました。

(2)負債の部

流動負債は買掛金および一年以内返済予定長期借入金の増加等により前期末対比 18 億 88 百万円増の 105 億 24 百万円、固定負債は長期借入金の減少等により前期末対比 11 億 78 百万円減の 10 億 50 百万円となりました。この結果、当期末の負債合計は前期末対比 7 億 9 百万円増の 115 億 74 百万円となりました。

(3)資本の部

資本合計は前期末対比 3 億 64 百万円増の 82 億 79 百万円となりました。

2-2 キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物の残高は前期末残高より 5 億 61 百万円増加し、42 億 72 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(1)営業種加によるキャッシュ・フロー

営業種加によるキャッシュ・フローは 24 億 98 百万円の増加(前期 21 億 34 百万円の増加)となりました。これは主に、経営効率改善に伴う税金等調整前当期純利益の増加と棚卸資産の減少、仕入債務の増加によるものです。

(2)投資種加によるキャッシュ・フロー

投資種加によるキャッシュ・フローは 4 億 95 百万円の減少(前期 8 億 48 百万円の減少)となりました。これは主に、固定資産及び投資有価証券の取得によるものです。

(3)財務種加によるキャッシュ・フロー

財務種加によるキャッシュ・フローは 14 億 42 百万円の減少(前期 12 億 46 百万円の減少)となりました。これは主に、社債及び長 短借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フローに係る主要指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	46.5%	42.2%	42.1%	41.7%
時価ベースの自己資本比率	58.5%	39.9%	40.7%	82.4%
債務償還年数	15.5 年	- 年	3.2 年	2.4 年
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	5.2	-	28.6	32.1

(注)自己資本比率 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利息

- 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業種加によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4.平成14年3月期の債務償還年数及びインタレストカバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を
していません。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3,711,475		4,272,868		561,393
2 受取手形及び売掛金	5,400,033		6,246,971		846,938
3 たな卸資産	485,372		393,345		92,026
4 前払費用	398,602		431,399		32,796
5 繰延税金資産	159,904		280,490		120,586
6 その他	148,753		159,605		10,851
7 貸倒引当金	21,450		48,914		27,463
流動資産合計	10,282,691	54.8	11,735,767	59.1	1,453,076
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2,218,464		2,224,068		
減価償却累計額	703,893	1,514,571	800,877	1,423,191	91,380
2 器具備品	1,860,927		1,754,901		
減価償却累計額	1,410,347	450,580	1,351,806	403,094	47,485
3 土地		2,650,070		2,650,070	
有形固定資産合計		4,615,222		4,476,356	138,865
(2) 無形固定資産					
1 営業権		29,660		29,660	
2 ソフトウェア		931,146		286,328	644,817
3 その他		544,167		769,014	224,846
無形固定資産合計		1,504,974		1,055,342	449,631
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		937,118		1,340,200	403,082
2 長期前払費用		56,141		47,902	8,238
3 繰延税金資産		337,883		196,759	141,123
4 その他		1,154,513		1,055,875	98,638
5 貸倒引当金		108,799		53,534	55,265
投資その他の資産合計		2,376,857		2,587,204	210,346
固定資産合計		8,497,053		8,118,903	378,150
資産合計		18,779,745		19,854,670	1,074,925

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,544,915		2,522,222		977,306
2 短期借入金 2	3,767,720		2,960,000		807,720
3 一年以内返済予定 長期借入金 2	389,000		2,025,220		1,636,220
4 一年以内償還予定社債	600,000		100,000		500,000
5 未払金	535,869		670,482		134,612
6 未払法人税等	246,050		595,806		349,756
7 未払費用	185,527		252,926		67,398
8 前受収益	590,466		655,865		65,398
9 賞与引当金	426,011		500,094		74,082
10 その他	350,048		241,419		108,628
流動負債合計	8,635,608	46.0	10,524,036	53.0	1,888,427
固定負債					
1 社債			150,000		150,000
2 長期借入金 2	2,074,805		697,085		1,377,720
3 退職給付引当金	93,159		140,631		47,472
4 連結調整勘定	59,089		60,727		1,637
5 その他	2,300		2,430		130
固定負債合計	2,229,353	11.9	1,050,873	5.3	1,178,479
負債合計	10,864,962	57.9	11,574,910	58.3	709,948
(資本の部)					
資本金 3	2,680,008	14.3	2,924,252	14.7	244,244
資本剰余金	2,497,015	13.3	2,740,423	13.8	243,408
利益剰余金	2,886,894	15.4	3,194,805	16.1	307,911
その他有価証券評価差額金	10,825	0.0	212,139	1.1	201,314
自己株式 4	159,960	0.9	791,861	4.0	631,901
資本合計	7,914,782	42.1	8,279,760	41.7	364,977
負債及び資本合計	18,779,745	100.0	19,854,670	100.0	1,074,925

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	比較増減
	金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)
売上高		18,622,406	100.0		19,259,385	100.0	636,978
売上原価	1	8,283,561	44.5		7,740,465	40.2	543,095
売上総利益		10,338,844	55.5		11,518,919	59.8	1,180,074
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費	1,039,712			1,003,772			
2 貸倒引当金繰入額	25,275			26,131			
3 給料手当	3,173,110			3,386,295			
4 賞与引当金繰入額	360,601			447,901			
5 その他	4,797,520	9,396,220	50.4	5,187,841	10,051,943	52.2	655,722
営業利益		942,624	5.1		1,466,975	7.6	524,351
営業外収益							
1 受取利息	2,518			1,193			
2 受取配当金	5,201			6,851			
3 受取保険配当金	7,215			8,003			
4 受取賃貸料	3,600			4,250			
5 コミッション収入	4,037			4,518			
6 保険事務手数料収入				4,270			
7 雑収入	13,091	35,663	0.2	4,555	33,643	0.2	2,020
営業外費用							
1 支払利息	77,443			74,649			
2 持分法による投資損失				6,208			
3 雑損失	1,469	78,913	0.5	19,462	100,320	0.5	21,406
経常利益		899,374	4.8		1,400,299	7.3	500,925
特別利益							
1 投資有価証券売却益				66,070			
2 新株引受権戻入益				59,800	125,870	0.7	125,870
特別損失							
1 固定資産除却損	23,364			22,756			
2 投資有価証券売却損	2,605						
3 投資有価証券評価損	134,570			95,526			
4 会員権売却損				34,289			
5 会員権評価減	8,190			39,763			
6 貸倒引当金繰入額	460			8,915			
7 退職給付変更時差異	99,262	268,451	1.4	99,262	300,513	1.6	32,061
税金等調整前当期純利益		630,922	3.4		1,225,656	6.4	594,734
法人税、住民税及び事業税	245,138			730,673			
法人税等調整額	95,015	340,154	1.8	115,944	614,729	3.2	274,575
当期純利益		290,768	1.6		610,927	3.2	320,159

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,497,015		2,497,015	-
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行			243,408	243,408	243,408
資本剰余金期末残高		2,497,015		2,740,423	243,408
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		2,905,406		2,886,894	18,511
利益剰余金増加高					
当期純利益	290,768	290,768	610,927	610,927	320,159
利益剰余金減少高					
配当金	309,280	309,280	303,016	303,016	6,264
利益剰余金期末残高		2,886,894		3,194,805	307,911

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	630,922	1,225,656	594,734
2 減価償却費	343,912	315,762	28,149
3 連結調整勘定償却額	22,486	1,637	20,849
4 投資有価証券売却益		66,070	66,070
5 投資有価証券評価損	134,570	95,526	39,043
6 会員権売却損		34,289	34,289
7 会員権評価減	8,190	39,763	31,573
8 貸倒引当金の増減額	6,795	27,801	21,005
9 受取利息及び受取配当金	7,719	8,045	325
10 支払利息	77,443	74,649	2,794
11 持分法による投資損益		6,208	6,208
12 新株引受権戻入益		59,800	59,800
13 固定資産除却損	23,364	22,756	608
14 売上債権の増減額	198,362	819,892	621,530
15 たな卸資産の増減額	874,559	584,843	289,716
16 仕入債務の増減額	157,909	977,306	819,397
17 その他	100,585	499,113	398,527
小計	2,161,066	2,895,904	734,837
18 法人税等の支払額	26,178	397,075	370,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,134,888	2,498,828	363,940
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	96,175	153,665	57,490
2 有形固定資産の売却による収入	486	401	85
3 投資有価証券の取得による支出	596,509	236,563	359,945
4 投資有価証券の売却による収入	37,459	134,073	96,614
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	91,460		91,460
6 利息及び配当金の受取額	7,599	8,167	567
7 その他	109,703	247,544	137,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	848,303	495,132	353,171
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	1,550,000	7,230,000	5,680,000
2 短期借入金の返済による支出	1,864,010	8,012,500	6,148,490
3 長期借入れによる収入		710,000	710,000
4 長期借入金の返済による支出	391,200	476,720	85,520
5 社債の発行による収入		295,280	295,280
6 社債の償還による支出		651,847	651,847
7 株式の発行による収入		481,943	481,943
8 自己株式の取得による支出	159,278	637,762	478,483
9 配当金の支払額	307,780	302,799	4,980
10 利息の支払額	74,573	77,896	3,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,246,842	1,442,302	195,459
現金及び現金同等物の増減額	39,741	561,393	521,651
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,733	3,711,475	39,741
現金及び現金同等物の期末残高	3,711,475	4,272,868	561,393

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム (株)エー・シー・シー・エス (株)エヌ・テー・シー なお、当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった(株)エヌ・テー・シーは、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム (株)ミロク・システム・トレーディング (株)エヌ・テー・シー (株)ミロク・ユニソフト なお、当連結会計年度より、新たに設立した子会社(株)ミロク・ユニソフトを、連結の範囲に含めております。 また、(株)ミロク・システム・トレーディングは(株)エー・シー・シー・エスより社名を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社、関連会社はありません。	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 リード(株) 当連結会計年度より、株式の取得により関連会社となったリード(株)は、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であります。 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より、費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	—
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険事務手数料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険事務手数料収入」の金額は3,471千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 59,562千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 265,860千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 12,500千円 長期借入金 103,125千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 251,980千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 12,500千円 長期借入金 90,625千円 計 103,125千円
3 当社の発行済株式総数は、普通株式15,465,143株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式16,311,643株であります。
4 当社が保有する自己株式の数は、314,341株であります。	4 当社が保有する自己株式の数は、1,219,356株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費 622,872千円	1 当期製造費用に含まれる研究開発費 589,443千円
2 固定資産除却損の内訳 建物 208千円 器具備品 17,633千円 自社利用ソフトウェア 5,521千円 計 23,364千円	2 固定資産除却損の内訳 建物 2,937千円 器具備品 19,283千円 自社利用ソフトウェア 535千円 計 22,756千円
3 会員権のうち、著しい価値の下落の生じているものについての評価減計上額であります。	3 同左
4 会員権のうち、預託保証金額を下回る価値の下落部分についての引当金設定額であります。	4 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,711,475千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,711,475千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)エヌ・テー・シーを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)エヌ・テー・シー株式の取得価額と(株)エヌ・テー・シー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">281,286千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">375,622千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58,417千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">234,800千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,245千円</td> </tr> <tr> <td> (株)エヌ・テー・シー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">259,446千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌ・テー・シーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,985千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)エヌ・テー・シー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,460千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,711,475千円	現金及び現金同等物	3,711,475千円	流動資産	281,286千円	固定資産	375,622千円	流動負債	58,417千円	固定負債	234,800千円	連結調整勘定	104,245千円	(株)エヌ・テー・シー株式の取得価額	259,446千円	(株)エヌ・テー・シーの現金及び現金同等物	167,985千円	差引：(株)エヌ・テー・シー取得のための支出	91,460千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,272,868千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,272,868千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,272,868千円	現金及び現金同等物	4,272,868千円
現金及び預金勘定	3,711,475千円																								
現金及び現金同等物	3,711,475千円																								
流動資産	281,286千円																								
固定資産	375,622千円																								
流動負債	58,417千円																								
固定負債	234,800千円																								
連結調整勘定	104,245千円																								
(株)エヌ・テー・シー株式の取得価額	259,446千円																								
(株)エヌ・テー・シーの現金及び現金同等物	167,985千円																								
差引：(株)エヌ・テー・シー取得のための支出	91,460千円																								
現金及び預金勘定	4,272,868千円																								
現金及び現金同等物	4,272,868千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
器具備品	105,946	64,854	41,091	器具備品	98,627	75,434	23,193																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,091千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,363千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				1年以内	16,304千円	1年超	24,786千円	合計	41,091千円	支払リース料	19,363千円	減価償却費相当額	19,363千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,193千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,343千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	12,743千円	1年超	10,450千円	合計	23,193千円	支払リース料	16,343千円	減価償却費相当額	16,343千円
1年以内	16,304千円																										
1年超	24,786千円																										
合計	41,091千円																										
支払リース料	19,363千円																										
減価償却費相当額	19,363千円																										
1年以内	12,743千円																										
1年超	10,450千円																										
合計	23,193千円																										
支払リース料	16,343千円																										
減価償却費相当額	16,343千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	121,925	153,383	31,457
小計	121,925	153,383	31,457
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	160,598	146,042	14,555
小計	160,598	146,042	14,555
合計	282,523	299,425	16,902

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落したことにより、134,570千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
37,547		2,605

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	617,675
非上場社債	20,010
その他	7
合計	637,692

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

区分	1年以内(千円)
社債	20,010

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	295,917	644,667	348,750
その他	30,900	37,125	6,225
小計	326,817	681,792	354,975
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,705	6,457	247
小計	6,705	6,457	247
合計	333,522	688,250	354,727

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落したことにより、10,999千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
135,613	66,070	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	592,380
その他	7
合計	592,387

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。 金利情勢が変われば固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的投資およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社財務グループで行っております。財務グループでは日々管理報告書を作成して、財務担当部長に報告しております。さらに、財務担当部長は毎月、前月分の取引状況を管理本部長に報告し、管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引の状況およびリスクについての報告を行うことになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金制度については、総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した平成15年3月31日現在の年金資産の額は2,823,745千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金制度については、総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した平成16年3月31日現在の年金資産の額は3,627,739千円であります。</p> <p>なお、平成16年4月1日に確定拠出年金制度に移行しております。これによる影響は重要な後発事象に記載しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,447,821</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,081,321</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">366,500</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">198,522</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">74,819</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">93,159</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">93,159</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております</p>	イ 退職給付債務	1,447,821	ロ 年金資産	1,081,321	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	366,500	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	198,522	ホ 未認識数理計算上の差異	74,819	ヘ 未認識過去勤務債務		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	93,159	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	93,159	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,520,173</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,362,110</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">158,063</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">99,260</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">81,828</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">140,631</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">140,631</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております</p>	イ 退職給付債務	1,520,173	ロ 年金資産	1,362,110	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	158,063	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	99,260	ホ 未認識数理計算上の差異	81,828	ヘ 未認識過去勤務債務		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	140,631	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	140,631
イ 退職給付債務	1,447,821																																				
ロ 年金資産	1,081,321																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	366,500																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	198,522																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	74,819																																				
ヘ 未認識過去勤務債務																																					
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	93,159																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	93,159																																				
イ 退職給付債務	1,520,173																																				
ロ 年金資産	1,362,110																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	158,063																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	99,260																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	81,828																																				
ヘ 未認識過去勤務債務																																					
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	140,631																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	140,631																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">284,901</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,797</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32,270</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99,262</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,138</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">362,552</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用には、厚生年金基金分144,376千円が含まれております。</p>	イ 勤務費用	284,901	ロ 利息費用	33,797	ハ 期待運用収益	32,270	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	99,262	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,138	ヘ 過去勤務費用処理額		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	362,552	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">291,271</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,190</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,177</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99,262</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,467</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">407,014</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用には、厚生年金基金分145,424千円が含まれております。</p>	イ 勤務費用	291,271	ロ 利息費用	35,190	ハ 期待運用収益	26,177	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	99,262	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,467	ヘ 過去勤務費用処理額		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	407,014								
イ 勤務費用	284,901																																				
ロ 利息費用	33,797																																				
ハ 期待運用収益	32,270																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	99,262																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,138																																				
ヘ 過去勤務費用処理額																																					
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	362,552																																				
イ 勤務費用	291,271																																				
ロ 利息費用	35,190																																				
ハ 期待運用収益	26,177																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	99,262																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,467																																				
ヘ 過去勤務費用処理額																																					
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	407,014																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より、費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より、費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.5%																																				
ハ 期待運用収益率	3.0%																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.5%																																				
ハ 期待運用収益率	2.5%																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
<p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</p> <p style="text-align: center;">5年</p>	<p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</p> <p style="text-align: center;">5年</p>																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入繰入超過額 151,816</p> <p>未払事業税否認 17,765</p> <p>その他 5,195</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 14,872</p> <p>固定資産</p> <p>ソフトウェア償却超過額 167,087</p> <p>会員権評価減否認 128,537</p> <p>貸倒引当金損金算入繰入超過額 41,319</p> <p>退職給付引当金否認 36,314</p> <p>その他 3,207</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 38,582</p> <p>繰延税金資産合計 497,787</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>プログラム準備金 14,455</p> <p>その他 417</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 14,872</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 31,245</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,337</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 38,582</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 497,787</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金否認 198,340</p> <p>未払法定福利費否認 25,824</p> <p>未払事業税否認 51,342</p> <p>その他 5,869</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 884</p> <p>固定資産</p> <p>ソフトウェア償却超過額 155,929</p> <p>会員権評価減否認 80,072</p> <p>貸倒引当金損金算入繰入超過額 33,182</p> <p>退職給付引当金否認 53,083</p> <p>投資有価証券評価損否認 21,302</p> <p>その他 20,642</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 167,453</p> <p>繰延税金資産合計 477,250</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>還付事業税 884</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 884</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 24,042</p> <p>その他有価証券評価差額金 143,410</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 167,453</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 477,250</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.3</p> <p>住民税均等割等 6.1</p> <p>連結子会社当期純損失 0.2</p> <p>連結子会社繰越欠損金の利用 3.1</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9</p> <p>住民税均等割等 3.1</p> <p>連結子会社当期純損失 1.8</p> <p>連結子会社繰越欠損金の利用 1.5</p> <p>税率変更に伴う影響額 1.5</p> <p>IT投資促進税制による税額控除 1.5</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2</p>
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、6,648千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が6,359千円増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)エヌ・ケー興産	東京都新宿区	106	保険代理業	被所有 直接 22.7	兼任 2人	OA機器の販売	OA機器等の販売	5,924	売掛金	5,925
							社債の引受	社債利息	15,903	1年以内償還予定社債	600,000
							資金の貸付	資金の貸付	15,000	未払費用	1,350
								利息の受取	121	流動資産(その他)	15,000
										流動資産(子(他))	121

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

OA機器等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

社債の金利については、市場金利等を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

資金の貸付については、市場金利等を勘案して、利率を合理的に決定しており、貸付期間は1年としております。なお、担保は受入れておりません。

2 役員及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

3 OA機器等の販売については、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ユニコテクノス(株)	東京都中野区	97	電算機技術業	直接 0.1 提出会社の主要株主(有)エヌ・ケー興産の子会社(67.0)	兼任 1人	OA機器等の販売	営業取引 OA機器の 販売	151,695	売掛金	36,041
	(株)エム・エス・アイ	東京都新宿区	10	ソフトウェアの開発・販売	直接 0.3 提出会社の主要株主(有)エヌ・ケー興産の子会社(100.0)	なし	ソフトウェアの外注先	営業取引 OA機器の 販売 ソフトウェアの生産外注	52 10,265		
	(株)ユニテック	東京都中野区	80	OA機器の販売・ソフトウェアの開発	なし 主要株主(有)エヌ・ケー興産の子会社(間接70.0%)	なし	OA機器の仕入れ	営業取引 OA機器の 仕入れ	1,775		
	(株)アルメディア	東京都千代田区	31	航空券新幹線商品券等の販売	なし	なし	航空券等の購入	航空券等の購入	9,377		
	(株)インスパイアマーケティング・テクノロジー	東京都港区	10	コンサルティング事業	なし	なし	コンサルティング契約	コンサルティングの委託	28,400	未払金	2,940

(注)1. それぞれの関連当事者との取引における取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2. ユニコテクノス(株)はユニコムオートメーション(株)より社名変更しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ユニコテクノス(株)および(株)エム・エス・アイとのOA機器等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) (株)エム・エス・アイへのソフトウェアの生産外注については、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) (株)ユニテックからのOA機器の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (4) (株)アルメディアからの航空券の購入は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (5) (株)インスパイア・マーケティング・テクノロジーへのコンサルタント委託料については、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)エヌ・ケーホールディングス	東京都新宿区	106	保険代理業	被所有 直接 38.1	兼任 2人	社債の引受 資金の貸付	社債の償還 社債利息 資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取 関係会社株式の譲受	600,000 6,556 15,000 30,000 206 5,800		

- (注) 1 平成15年11月に(有)エヌ・ケー興産は(株)エヌケーインベストメントと合併し(株)エヌ・ケーホールディングスとなりました。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
社債の金利については、市場金利等を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
資金の貸付については、市場金利等を勘案して、利率を合理的に決定しており、貸付期間は1年としております。なお、担保は受入れておりません。
株式の購入価格は、第三者の算定した評価額により決定しております。
- 3 役員及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ユニコテクノス(株)	東京都中野区	97	電算機技術業	直接 0.1 提出会社の主要株主(有)エヌ・ケー興産の子会社(67.0)	兼任 1人	OA機器等の販売	営業取引 OA機器の販売	9,446	売掛金	8,556
	(株)エム・エス・アイ	東京都新宿区	10	ソフトウェアの開発・販売	直接 0.3 提出会社の主要株主(有)エヌ・ケー興産の子会社(100.0)	なし	ソフトウェアの外注先	営業取引 ソフトウェアの生産外注	65,602	未払金	6,711
	(株)アルメディア	東京都千代田区	31	航空券新幹線商品券等の販売	なし	なし	航空券等の購入	航空券等の購入	15,155	未払金	587

	(株)インスパイア・マーケティング・テクノロジー	東京都港区	10	コンサルティング事業	なし	なし	コンサルティング契約	コンサルティングの委託	38,100	未払金	6,090
	(株)インスパイア	東京港区	610	コンサルティング事業	なし	なし	コンサルティング契約	コンサルティングの委託	4,000	未払金	525

(注) それぞれの関連当事者との取引における取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ユニコテクノス(株)および(株)エム・エス・アイとのOA機器等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) (株)エム・エス・アイへのソフトウェアの生産外注については、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) (株)ユニテックからのOA機器の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (4) (株)アルメディアからの航空券の購入は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (5) (株)インスパイア・マーケティング・テクノロジーおよび(株)インスパイアへのコンサルタント委託料については、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 522円40銭	1株当たり純資産額 547円06銭
1株当たり当期純利益 18円94銭	1株当たり当期純利益 39円26銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、影響ありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 38円49銭</p>
<p>1株当たりの当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 290,768千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 290,768千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 15,348,873株</p>	<p>1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益 610,927千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 23,490千円 (うち利益処分による役員賞与金 23,490千円)</p> <p>普通株式に係る当期純利益 587,437千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 14,961,256株</p>
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株引受権付社債</p> <p>第1回無担保新株引受権付社債 (新株引受権の残高 598,000千円)</p> <p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日</p> <p>平成12年6月29日(潜在株式 250千株)</p> <p>平成13年6月28日(潜在株式 753千株)</p> <p>平成14年6月27日(潜在株式 978千株)</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益調整額 -千円</p> <p>普通株式増加数 298,911株 (うち新株予約権 298,911株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株引受権</p> <p>株主総会の特別決議日</p> <p>平成12年6月29日(潜在株式数 250千株)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月1日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度に与える影響額は、特別利益として134,436千円の見込みであります。</p> <p>2. 平成16年2月10日付で当社と株式会社ユニシクとの間で締結した営業権譲渡契約書に基づき、連結子会社の株式会社ミロク・ユニソフトは平成16年4月1日付で株式会社ユニシクの営業を譲り受けました。</p> <p>営業の譲り受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲り受けの目的 小規模事業者向け業務用パッケージソフトウェアの開発及び販売に係るノウハウ、ブランド、販路等を獲得することを目的としております。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称 株式会社ユニシク</p> <p>(3) 譲り受ける事業の内容 小規模事業者向け業務用パッケージソフトウェアの開発及び販売に関する事業</p> <p>(4) 譲り受け部門の内容 商品、商品ブランド、開発・販売ノウハウ、販路、要員等の営業権</p> <p>(5) 譲受価額 160,000千円</p>

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

品 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
ソフトウェア	11,212,956 千円	12,052,804 千円	839,848 千円

(注) 1. 上記の金額は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 従来、内訳品目として「財務専用サーバー搭載ソフト」「汎用サーバー搭載ソフト」「その他ソフト」に区分しておりましたが、当連結会計期間より「ソフトウェア」として記載しております。

(2) 受注の状況

当社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

品目別売上高

期 別 品 目		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		比較増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	千円
商 品	ハードウェア	3,310,625	17.8	3,167,143	16.5	143,482
	サ プ ラ イ	1,095,876	5.9	906,846	4.7	189,030
	その他の商品	618,622	3.3	524,853	2.7	93,769
	計	5,025,124	27.0	4,598,842	23.9	426,282
製 品	ソフトウェア	11,212,956	60.2	12,052,804	62.6	839,848
保 守		2,384,325	12.8	2,607,737	13.5	223,412
合 計		18,622,406	100.0	19,259,385	100.0	636,979

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 数量につきましては、品目が多岐にわたり数量表示が困難でありますのでこれを省略しております。